

# 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現 金 及 び 預 金	45,925	買 掛 金	12,200
預 け 金	174,079	リ ー ス 債 務	164
売 掛 金	120,088	未 払 金	123,200
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	483	未 払 法 人 税 等	4,496
未 収 入 金	14,606	預 り 金	5,082
仮 払 金	596	役 員 賞 与 引 当 金	1,054
流 動 資 産 合 計	355,777	流 動 負 債 合 計	146,195
固 定 資 産		固 定 負 債	
有 形 固 定 資 産		リ ー ス 債 務	182
建 物 及 び 構 築 物 (純 額)	113,507	退 職 給 付 引 当 金	6,020
工 具 器 具 及 び 備 品 (純 額)	4,861	固 定 負 債 合 計	6,203
有 形 固 定 資 産 合 計	118,369	負 債 合 計	152,398
ソ フ ト ウ ェ ア	320	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産 合 計	320	株 主 資 本	
投 資 そ の 他 の 資 産		資 本 金	30,000
繰 延 税 金 資 産	15,913	資 本 剰 余 金	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	15,913	そ の 他 資 本 剰 余 金	187,667
固 定 資 産 合 計	134,602	資 本 剰 余 金 合 計	187,667
		利 益 剰 余 金	
		利 益 準 備 金	7,500
		そ の 他 利 益 剰 余 金	112,814
		別 途 積 立 金	29,020
		繰 越 利 益 剰 余 金	83,794
		利 益 剰 余 金 合 計	120,314
		株 主 資 本 合 計	337,981
		純 資 産 合 計	337,981
資 産 合 計	490,379	負 債 及 び 純 資 産 合 計	490,379

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則(2006年2月7日法務省令第13号、最終改正 2019年12月27日法務省令第54号)に基づいて計算書類を作成しております。

2. 記載金額は千円未満を四捨五入して記載しております。

3. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品…先入先出法による原価法

なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 ……10～35年

工具、器具及び備品 ……8～9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として定額法で計算しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【当期純損益金額】

26,863 千円